

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	働きやすい職場環境形成事業		担当部局庁	労働基準局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	労働条件政策課賃金時間室	本多 則恵		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職場のいじめ・嫌がらせ、いわゆるパワーハラスメントについては、近年、都道府県労働局や労働基準監督署等への相談が急速に増加するなど、社会的な問題として顕在化してきている。このため、平成24年3月15日に、この問題の予防・解決に向けて、労使や職場の一人ひとりに取組を呼びかける「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」を取りまとめた。この提言の内容について、労使や国民各層に向けて周知を図り、問題に取り組む社会的気運を醸成する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」の趣旨や内容を基に、 ①問題に取り組む社会的な気運の醸成を図るための周知・広報(ポータルサイトの構築など)を行うとともに、 ②企業アンケート等により職場のパワーハラスメント問題の実態把握を行い、予防・解決のための課題の検討等を実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			53	72	90
		補正予算					
		繰越し等					
		計			53	72	90
		執行額			1		
	執行率(%)			1.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(平成23年度) 会議の出席委員全員から、当該会議が有用であった旨の回答をいただく。 (平成24年度) ①充実した情報提供等により、ポータルサイトへのアクセス件数を1月平均15,000件以上とする。 ②職場のパワーハラスメントの実態について、企業内の発生状況、予防・解決のための取組状況等を把握し、解決に向けた課題、行政への要望について把握する。	成果実績	%	-	-	100	①15,000(件) ②-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(平成23年度) 会議において議論の取りまとめを行う。 (平成24年度) ①ポータルサイトのコンテンツについて、職場のパワーハラスメントに関する基礎資料の提供のほか、労使団体等が実施する対策の情報や重要な判例の紹介など、閲覧者にとって有用な情報を掲載する。 ②職場のパワーハラスメントの実態について、企業アンケートを約1万5千箇所(予定)、労働者Web調査を約1万人(予定)実施する。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」を取りまとめ(平成24年3月15日)  (① 10月1日開設) (② 企業:1万5千箇所、労働者:1万人)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3	1	セミナー開催事業の実施に伴う増等			
	職員旅費	0	1				
	委員等旅費	1	0				
	庁費	1	1				
	委託費	67	87				
計	72	90					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	職場のパワーハラスメントについては、近年、都道府県労働局等への相談が急速に増加するなど、社会問題として顕在化しており、その予防・解決に取り組む優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	職場のパワーハラスメントについては、業務上の指導との線引きが難しいなどの理由から、問題の当事者である労使が対応に困難を感じており、国による支援が必要である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初は平成23年度にポータルサイトを開設する予定であったが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、問題への対策を検討する円卓会議の開催が当初の予定より大幅に遅れたことに伴い、同年度中のサイト開設を見送ったためである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、精神障害による労災認定の原因ともなる職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けて労使の取組を支援するものであるから、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する円卓会議の開催に真に必要な経費を支出している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	対策の実効性を高めるため、この問題の当事者である労使も参画した円卓会議において、労使及び有識者の意見も聴取した上で検討を進めた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度の成果目標は達成した。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度の活動実績は見込みに見合ったものである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	円卓会議における議論や職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言は各種報道機関において報道がなされた。
点検結果	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、円卓会議の開催が当初の予定より大幅に遅れたことに伴い、ポータルサイトの開設を見送ることとなったが、平成24年3月15日に職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言を取りまとめ、職場のパワーハラスメントの概念や行為類型の整理を行った。今後も引き続き事業の効率化に努めつつ、所要の予算計上を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	職場のパワーハラスメント問題の予防・解決に資する事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0046

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
1百万円(会議開催経費)



事務費  
1百万円(会議開催経費)

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					